



## 2024年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社CS-C 上場取引所 東  
コード番号 9258 URL <https://s-cs-c.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶原 健  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 林 宏一 TEL 03 (5730) 1110  
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年9月期第1四半期の業績（2023年10月1日～2023年12月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第1四半期	649	7.4	44	△37.4	44	△37.2	27	△41.7
2023年9月期第1四半期	605	13.9	71	19.6	71	19.6	46	66.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第1四半期	4.13	-
2023年9月期第1四半期	7.08	-

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第1四半期	2,838	2,331	82.0
2023年9月期	2,775	2,302	82.9

(参考) 自己資本 2024年9月期第1四半期 2,327百万円 2023年9月期 2,300百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年9月期	-	-	-	-	-
2024年9月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年9月期の業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,019	24.4	14	△93.3	14	△93.5	7	△94.9	1.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期1Q	6,572,800株	2023年9月期	6,572,800株
② 期末自己株式数	2024年9月期1Q	一株	2023年9月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期1Q	6,572,800株	2023年9月期1Q	6,572,800株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	1
(1) 経営成績に関する説明 .....	1
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(セグメント情報等) .....	6
(重要な後発事象) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は、「かかわるC(\*1)に次のステージを提供し、笑顔になっていただく」をミッションに、「マーケティング、テクノロジー、コンサルティングスキルを武器とし、ローカルビジネス(\*2)の活性化を通じて、消費者に日々の楽しみを提供し、店舗、街・地域、国が活性化されている状態。」「公益資本主義(\*3)の浸透により、ビジネスと社会貢献が両立する世界が確立している状態。」の2つのビジョンを掲げ、世界をよりステキに、より笑顔にすることに貢献し、たくさんの「ありがとう」を生み出し続ける会社になることを目指しております。

当第1四半期累計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）において、当社のクライアントが属するローカルビジネス業界は、新型コロナウイルス感染症の法的位置づけが「5類」に引き下げられ、初めての年末を迎える中で、帰省や旅行などを中心に経済活動が正常化に向かい、景気の緩やかな回復が進んでいます。また、円安や海外でのインフレの影響もあり、観光庁が発表した2023年の訪日外国人の消費額は初めて5兆円を超え、訪日外国人の数も4年ぶりに2,000万人を超えるなど、インバウンド需要も順調に回復しています。

一方で、円安やエネルギー価格の高騰による物価上昇や、ウクライナ情勢などの地政学リスクの増加により、景気の先行きは依然として不確実性が高い状況が続いており、価格転嫁で対応するなど、これらは引き続き課題として残っております。

このような環境下で、ローカルビジネスの活性化から日本全体の活性化を目指す当社としては、「生産性が低い」「人手不足」というローカルビジネス業界に共通する課題に対し、マーケティングのDX(\*4)化とBPO(\*5)を通じて課題解決に寄与してまいります。

また、現在支援しているグルメ業界やビューティー業界での知見を活かし、インバウンドとの親和性も高いトラベル業界（旅館・ホテルなどの宿泊施設）への支援も開始し、サービス提供先のスコープを拡大することで、当社のビジョンである「店舗、町・地域、国の活性化」の実現を加速させてまいります。これにより、2023年12月末時点の契約店舗数及びストック売上高については以下のとおり推移しております。

#### 契約店舗数

(店舗)

	2021年9月	2022年9月	2023年9月	2023年12月
C-m o	2,931	3,984	4,425	4,935
C+	1,744	1,307	1,298	1,498
合計	4,675	5,291	5,723	6,433

#### ストック売上高

(千円)

	2021年9月	2022年9月	2023年9月	2023年12月
C-m o	1,128,144	1,548,060	1,604,181	1,631,198
C+	415,811	256,198	266,733	276,261
合計	1,543,955	1,804,258	1,870,915	1,907,460

(注) 2021年9月期、2022年9月期及び2023年9月期の期末（9月）と、2024年9月期の第1四半期会計期間末（12月）における、毎月課金される月額利用料の合計金額を12倍にして算出しております。

この結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高649,901千円（前年同期比7.4%増）、営業利益44,736千円（同37.4%減）、経常利益44,863千円（同37.2%減）、四半期純利益27,146千円（同41.7%減）となりました。

当社は、ローカルビジネスDX事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (\*1) かかわるC

CLIENT（クライアント）、COUNTRY・COMMUNITY（国・地域）、CONSUMER（消費者）、CHILDREN（子供）の5つを指す。

#### (\*2) ローカルビジネス

個人事業主や中小企業を中心とした、地域に根付いた店舗ビジネスの総称で、グルメ・ビューティー・トラベルなどのジャンルがある。

(\*3)公益資本主義

世の中の不均等を是正することを目的とし、会社経営で得た利益の一部を社会の課題解決へ再配分するという考え方。

(\*4)DX

デジタルトランスフォーメーション (Digital Transformation) の略。

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革すると共に、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

(\*5)BPO

Busuiness Process Outsourcing (ビジネス・プロセス・アウトソーシング) の略で、自社の業務を外部に委託すること。

(2) 財政状態に関する説明

(資 産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ4,111千円減少し、2,250,996千円となりました。これは主に、現金及び預金が27,267千円減少した一方で、売掛金が13,649千円増加したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べ67,398千円増加し、587,420千円となりました。これは主に、「C-mo」の開発に係るソフトウェア仮勘定が9,975千円、敷金及び保証金が48,057千円増加したことによるものであります。

上記の結果として、総資産は2,838,416千円となり、前事業年度末に比べ63,286千円増加いたしました。

(負 債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ35,921千円増加し、503,918千円となりました。これは主に、未払金が102,239千円減少した一方で、未払消費税等が11,222千円、契約負債が74,789千円、賞与引当金が34,598千円増加したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べ2,499千円減少し、2,519千円となりました。これは、長期借入金が2,499千円減少したことによるものであります。

上記の結果として、負債合計は506,437千円となり、前事業年度末に比べ33,422千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ29,864千円増加し、2,331,978千円となりました。これは主に、四半期純利益27,146千円を計上したことによる利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響は軽微と想定しておりますが、物価の上昇や労働需給のひっ迫等の課題が当社のクライアントが属するローカルビジネス業界には残っており、依然として不確実性が高い状況が続いていることを踏まえ、2023年11月14日の「2023年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,065,878	2,038,611
売掛金	149,068	162,718
前払費用	44,153	45,461
その他	9,527	20,513
貸倒引当金	△13,520	△16,308
流動資産合計	2,255,107	2,250,996
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,614	32,614
減価償却累計額	△11,370	△11,958
建物（純額）	21,243	20,655
工具、器具及び備品	9,806	9,806
減価償却累計額	△7,860	△8,078
工具、器具及び備品（純額）	1,946	1,727
有形固定資産合計	23,189	22,383
無形固定資産		
ソフトウェア	264,603	269,970
ソフトウェア仮勘定	86,083	96,058
無形固定資産合計	350,686	366,028
投資その他の資産		
敷金及び保証金	63,727	111,784
役員及び従業員に対する長期貸付金	2,735	2,078
繰延税金資産	20,728	26,191
その他	58,954	58,954
投資その他の資産合計	146,145	199,008
固定資産合計	520,021	587,420
資産合計	2,775,129	2,838,416

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	46,851	54,689
1年内返済予定の長期借入金	9,996	9,996
未払金	253,520	151,280
未払法人税等	21,704	28,661
未払消費税等	19,321	30,543
契約負債	95,880	170,670
預り金	11,891	16,366
賞与引当金	—	34,598
その他	8,830	7,111
流動負債合計	467,997	503,918
固定負債		
長期借入金	5,018	2,519
固定負債合計	5,018	2,519
負債合計	473,015	506,437
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	758,185	758,185
資本剰余金	758,241	758,241
利益剰余金	783,710	810,856
株主資本合計	2,300,136	2,327,283
新株予約権	1,977	4,695
純資産合計	2,302,114	2,331,978
負債純資産合計	2,775,129	2,838,416

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	605,043	649,901
売上原価	207,703	265,100
売上総利益	397,340	384,800
販売費及び一般管理費	325,906	340,063
営業利益	71,433	44,736
営業外収益		
販売協賛金	39	43
助成金収入	—	56
その他	31	103
営業外収益合計	71	203
営業外費用		
支払利息	91	77
営業外費用合計	91	77
経常利益	71,413	44,863
税引前四半期純利益	71,413	44,863
法人税、住民税及び事業税	21,748	23,180
法人税等調整額	3,125	△5,463
法人税等合計	24,873	17,717
四半期純利益	46,540	27,146



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

当社は、ローカルビジネスDX事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

当社は、ローカルビジネスDX事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2023年12月22日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行(以下「本株式発行」といいます。)を行うことについて決議し、2024年1月18日に払込が完了いたしました。

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2024年1月18日						
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 26,000株						
(3) 発行価額	1株につき 287円						
(4) 発行総額	7,462,000円						
(5) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	<table> <tbody> <tr> <td>当社の取締役(社外取締役を除く)</td> <td>4名</td> <td>14,000株</td> </tr> <tr> <td>当社の執行役員</td> <td>4名</td> <td>12,000株</td> </tr> </tbody> </table>	当社の取締役(社外取締役を除く)	4名	14,000株	当社の執行役員	4名	12,000株
当社の取締役(社外取締役を除く)	4名	14,000株					
当社の執行役員	4名	12,000株					

2. 発行の目的及び理由

当社は、2023年11月14日付の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。)を対象に、対象取締役が当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、中長期的な企業価値向上に向けた取り組みや株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)の導入を決定し、また、2023年12月22日開催の定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して、年額90,000千円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を当社の取締役会が定める3年以上の期間とすることにつき、ご承認をいただいております。また、本制度により、当社が対象取締役に対して新たに発行又は処分する普通株式の総数は、年200,000株以内(ただし、本株主総会の決議の日以降の日を効力発生日とする、当社の普通株式の無償割当を含む株式分割又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整します。)とし、その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)を基礎として、対象取締役に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会において決定することにつき、ご承認をいただいております。

当社は、本制度の目的、当社の業況、各対象取締役の職責の範囲及び諸般の事情を勘案し、対象取締役に対し金銭報酬債権合計4,018,000円、普通株式14,000株を付与することといたしました。また、当社の執行役員に対しても同様の目的で、金銭報酬債権合計3,444,000円、普通株式12,000株を付与することといたしました。